

令和5年度 総務常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和5年10月11日（水）～10月12日（木）

2. 視察先・視察内容

(1) 石川県加賀市

スマートシティの取組について

(2) 長野県長野市

公共施設の長寿命化、個別施設計画について

投票率向上への取組について

3. 参加者

委員長 小高 夕佳 副委員長 中島 圭介

委員 細貝 正安 荒川さくら 秋山 忍 海保 茂喜 上田 信博

4. 視察の概要

◆ 石川県加賀市 10月11日（水） ◆

【 スマートシティの取組について 】

スマートシティ加賀

加賀市におけるスマートシティの取組

全国の多くの自治体では、人口減少と少子高齢化により地域の活力が低下するなどの様々な影響が起きている。一方で、IOTやAI、ロボット、ビッグデータといった社会の在り方を変えるような先端技術は予想を超えるスピードで進展しており、多種多様で複雑化した地域課題が、これらの先端技術により解決されていく社会が近い将来に実現するとされている。

加賀市では、様々な地域課題が解決され、市民の暮らしが便利で安心であるとともに産業も活性化している持続可能な都市であるためには、先端技術が社会に備わったスマートシティを目指していくことが必要と考え、取り組んでいる。

スマートシティ加賀構想/加賀市官民データ活用推進計画、スマートシティ加賀推進計画

加賀市スマートシティ宣言における、「人」と「先端技術」の調和によりもたらされる「人間中心の未来社会の実現」への方向性と、様々なデータ活用の基本方針を定めた「スマートシティ加賀構想/加賀市官民データ活用推進計画」を策定した。

また、「スマートシティ加賀」の実現に向けた着実な推進を図るため、令和2年度に「スマートシティ加賀推進計画」を策定した。



SDGsの推進

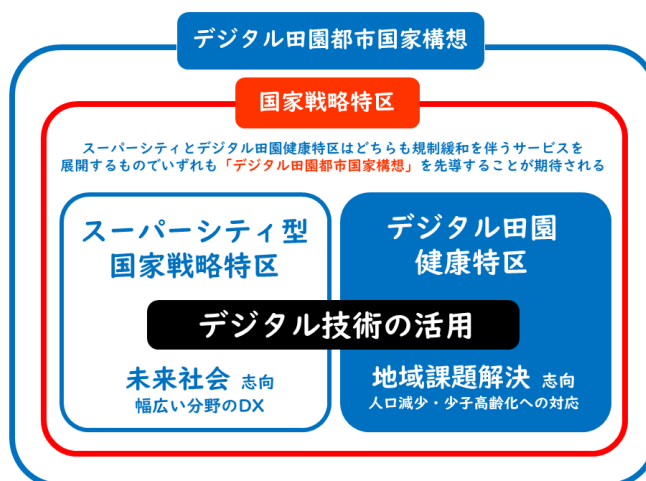
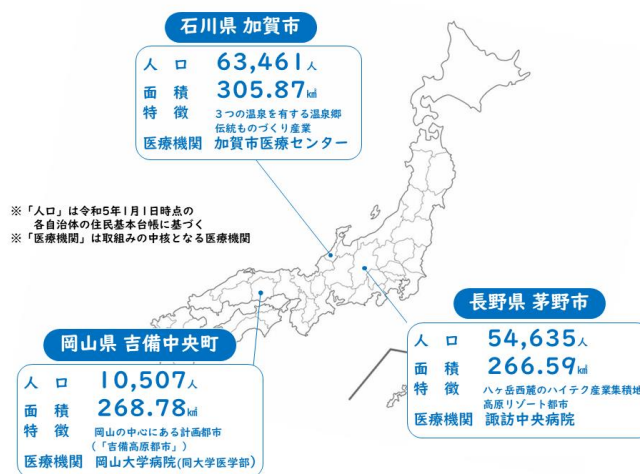
「スマートシティ加賀」の一環である、先端技術を活用したMa a SやRE100といった取組により、持続可能な都市を目指す提案が評価され、「SDGs未来都市」に選定された。「SDGs未来都市」とは、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として、国が選定するものである。

デジタル田園健康特区

人口減少・少子高齢化が進む中において、デジタル技術を活用し、健康・医療などをはじめとした地域の課題解決に重点的に取り組む複数の自治体をまとめて指定し、地域のデジタル化と規制改革を強力に推進するものである。

令和4年4月、スーパーシティに応募した自治体から「加賀市（石川県）・吉備中央町（岡山県）・茅野市（長野県）」が国家戦略特区の一つである「デジタル田園健康特区」に指定された。

「デジタル田園健康特区」と「スーパーシティ」はどちらも規制緩和を伴うサービスを展開するもので、いずれも「デジタル田園都市国家構想」を先導するモデルとなることが期待されている。「スーパーシティ」が幅広い分野でDXを進める未来社会志向であるのに対して、「デジタル田園健康特区」は人口減少・少子高齢化といった地域の課題に焦点を当てている。



(加賀市ホームページより)

スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に向けて

国においては、2030年頃の未来社会を先行実現する「スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する公募」を行っており、加賀市においても、「スマートシティ加賀」の早期実現に向けて、令和2年12月から連携事業者を募り、本公募への申請を行った。

【 質 疑 】

問 スマートシティ加賀構想の進捗状況は。

答 スマートシティ加賀構想は、スマートシティ加賀推進計画の2段階構えとしており、構想は令和2年3月、推進計画は令和3年3月に策定している。推進計画において具体的な取組を列記しており、現在の取組状況としては、3分の2程度の事業に着手できている状況である。

問 当初の計画をどのように分析し、改善を図っているのか。

答 毎年、全ての事業の行政評価を行う中で、スマートシティ関連の事業においても、現状や今後の取組方針について、詳細に検証している。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略についても、地方創生推進交付金に充てる内容の検証が毎年行われている状況である。なお、スマートシティの取組については、その時点の地域課題や技術が日々変化していることから、その状況に応じて柔軟に対応しているところである。

問 行政事務について、具体的な改善はあったのか。

答 スマートシティとしてのデジタル化の取組を行政事務に置き換えて考えると、RPAについて、入札や建築など6種類で導入しており、職員の残業削減に効果が出ている。また、マイナンバーカードの普及率が高いことを生かして、234種類の行政手続きでスマートフォンからの電子申請ができることから、窓口での対応が減少し、事務の効率化が図られている。さらに、デジタル専門人材として外部から人材を招聘し、スマートシティ関連で5名を採用している。そのうちの1名がCDO（最高デジタル責任者）の職に就き、イノベーション推進部長を兼務しているほか、イノベーション推進部のマネージャーの役職として4名が在籍している。いずれも、民間企業でSEの経験やデジタル関連のマネジメントの経歴を持っており、人材派遣を募集するサイトを活用して募集した。民間企業から入ってきた方は、発想そのものや物事の捉え方、考え方が市の職員とは全く異なり、物事を進めるスピードも違う点で、職員に刺激を与えている。

問 市民の声を聴き、反映させるための取組は。

答 スマートシティを進める上での合意形成の場として、スマートシティ推進官民連携協議会を立ち上げている。また、令和5年9月には、市長や部局長が市内の中学校区に出向いて市政懇談会を実施しており、市民から生の声をいただく場を設けている。

問 スマートシティ推進官民連携協議会の設立までの流れと体制づくりは。

答 スマートシティを官と民が連携して、合意形成を図りながら進めていくことを目的に、令和元年8月に産業団体や市民団体など25団体により設立し、幅広い分野から会員として出してもらっている。加賀市では、スーパーシティを目指して申請を行った結果、デジタル田園健康特区の指定となった経緯があるが、スーパーシティの申請時も住民への合意形成が要件として求められていたところがあった。

問 SDGs 未来都市の選定と計画策定までの経緯は。

答 17のゴールを設定した持続可能な開発目標が、加賀市が目指している「生活の質を向上し、人口減少からの脱却により持続可能なまちをつくる」といったスマートシティの取組に一致していることから申請した。スマートシティ全般の取組がSDGsの取組につながっているものと理解し、進めている。

問 スマートシティ加賀構想におけるマイナンバーカードの普及・活用に係る取組は。

答 新型コロナウイルスの感染拡大が始まった頃に、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、マイナンバーカードを申請した市民に5,000円相当の商品券を配付する事業を行ったことで、普及率・申請率が一気に伸びた。また、土日の申請受付のほか、市内ショッピングセンターでの出張受付も積極的に展開し、申請のしやすさを市民に感じてもらえたものと考えている。

問 マイナンバーカードの普及率向上とスマートシティの取組に相関関係はあるのか。

答 デジタル化を進めていく上で、エストニアを参考にしている。エストニアでは、日本のマイナンバーカードに当たるカードを使うことで、電子申請などを行うことができる。市役所への手続関係の90%以上が電子申請で行うことができる状況であり、デジタル化を目指す中で、マイナンバーカードの普及は欠かせないものと考えている。

問 デジタル田園健康特区の進捗状況と市民が受ける具体的な恩恵は。

答 1点目に、創業までの猶予期間の延長認定について、外国人が日本国内で創業しようとする場合の要件が緩和された上で、最大1年半の期間で創業準備に取り組むことができる。2点目に、創業拠点の特区認定について、一定の要件を満たした上で、市が申請の計画を認めれば、令和5年6月にグランドオープンしたイノベーションセンターにおいて、外国人は創業準備を行うことができる。イノベーションセンターでは、創業しようとしている者に事業所としてインキュベーションルームを提供しており、賃料は無料、共益費は月5,000円程度で、最大3年間活用ができる。3点目に、創業申請ワンストップセンターについて、現在、内閣府や区域会議などで議論いただいているところであるが、外国人に限らず、日本人で創業しようとする者でも、登記や税務など、様々な手続きが各省庁に回ることなく、ワンストップセンター1カ所で行うことができる。市民にとってのデジタル田園健康特区に関連した恩恵としては、医療版情報銀行の取組となる。医療版情報銀行は、市民が市内医療機関で受診した際に、市民の同意の下で医療情報や検診情報を蓄積し、その情報を市内医療機関や薬局に提供することによって、患者にとってよりよい医療・介護を受けることができる取組である。市は、蓄積された情報を活用することで、住民個別の生活支援、健康管理などの施策を展開することができる。将来的に、フィットネスジムなどの医療分野以外にも情報を提供することで、事業所にとってより質の高いサービスを提供することができる。また、二次利用として、蓄積された診療情報などを匿名加工することで、製薬会社や医療機器メーカーなどに実際

の臨床データを提供し、活用されていくことも考えられる。医療版情報銀行が構築された際には、市民にとってのデジタル田園健康特区の恩恵が生まれてくると考え、取組を進めているところである。

【 委員所感 】

◆ 中島 圭介 副委員長 ◆

今回視察した石川県加賀市は、デジタルデータなどの先端技術を活用し、地域課題を解決しながら、市民の暮らしを便利で安心できるものにするための取組を積極的に進めています。いわゆる「スマートシティ」の取組です。国家戦略特区である「デジタル田園健康特区」に北陸で初めて認定されるなど、他の市町村からも注目されており、全国からも多くの視察を受け入れているとのことでした。

このスマートシティ構想の取組は、現市長の宮元陸氏のトップダウンによる政策によるところが大きいとのことでした。人口減少（2040年に人口が半減、消滅可能性都市の可能性）が予測される中で自治体が生き延びるすべとして、全市を挙げてこの分野にかけているように感じました。

加賀市では、消滅可能性都市からの脱却を目指した戦略として、「先進テクノロジーの導入」「人材の育成」の2つの柱が掲げられています。

これら2つを実現するために、「加賀市スマートシティ推進官民連携協議会」が設立され、スマートシティに関する情報交換や普及啓発、実証事業の推進などが行われています。また、「スマートシティ加賀構想／加賀市官民データ活用推進計画」や「スマートシティ加賀推進計画」が策定され、市民や事業者等と市が力を合わせた「スマートシティ加賀」の実現に取り組まれていることが伺えました。

組織体としても市役所内にイノベーション推進部を設置し、民間からこの分野に特化した有識者5名を配置するなど、積極的な外部登用を進めており、専門性を有した人材の確保と活用を行っている大胆さを感じました。採用に当たってはビズリーチなどを活用し、従来の公務員の枠にとらわれない人材を求めていました。

加賀市の素晴らしいところは、県や国を超越し、アメリカ発祥のロボット教育プログラムを取り入れた「加賀ロボレーブ国際大会」を国内で初めて開催するなど、国内初の事業を積極的に取り入れているほか、STEAM教育の推進を進めることで、全国トップクラスの授業を実施するなど、結果に結びつけていることです。北陸初のMaasレベル2を実装したMaasの推進もその一つです。前例にとらわれない施策を連発することで、市民意識の向上も図れ、外部からも評価を得ているのではないかと思います。

今後の重点取組も明確化されており、医療版情報銀行（医療健康データを活用して市民の健康寿命を延ばす）、加賀市版スマートパス構想事業（デジタル田園都市国家構想の交付金を活用し、Web3、生体パス等を活用し、将来的に高度人材や海外企業を誘致する）、加賀市クォンタムパーク構想（量子暗号通信による自治体最高のセキュリティを備えた次世代通信環境構築）、THU JAPAN（ビジネスクリエーターの創出）など、他の自治体にとっては、一つでも実現するのが困難な取組がいくつも計画されています。

市民にとっても、スマートシティを推進することのメリットは多く、マイナンバーカードを使った行政手続のデジタル化によって利便性が格段に向上するなど、しっかりと市民に寄り添った政策が行われています。

最後に、国家戦略特区を有効的に活用して新たなイノベーションを起こしているところは、成田市でも非常に参考になるところだと思いました。失敗を恐れず、積極的にイノベーションをトップ自らが発信して実現する推進力がある都市こそ、これから先は生き残っていくのではないかと感じました。

◆ 海保 茂喜 委員 ◆

加賀市のスマートシティは、マイナンバーカードの普及率の高い自治体は交付金も高いということを活用し、5,000円の商品券を申請時に支給したマイナンバーカードの普及からデジタル化を進めています。マイナンバーカードを活用したデジタル化の取組は、「マイナンバーカードをスマートに。～スマホで、いつでも、どこでも、安全に手続き完了!～」で、普及率の向上に取り組んだ結果、交付率89.2%・申請率97.8%を令和5年7月時点で達成しています。234種類の行政手続に電子申請を導入、オンラインで完結する行政申請フォームの導入などにより、24時間受付可能となることで、住民の利便性向上及び職員の事務効率化が達成されています。また、住民アンケートや庁内の調査案件にも活用されています。さらに、高齢者のデジタルデバイス解消に向けた取組として、全世代間で情報格差が生じないように、高齢者を対象としたスマホ教室、スマホよろず相談所、スマートフォン購入助成を実施しています。

「市民が市役所に来るのは市民の時間を泥棒することになる」という市長のトップダウンで始められたスマートシティは、電子の先進地であるエストニアに学び、市長が交付金を活用して始めたのがきっかけとなったとのことでした。また、専門性の高いスマートシティを実現するために、民間事業者の人材を活用したことが、民間の発想が職員には刺激となっているようで、行政評価でも毎年全ての事業について「まち・ひと・しごと創成」の中で検証しています。

加賀市が置かれている厳しい現状を、先進テクノロジーの導入と人材育成を2本柱として、スマートシティの新たな挑戦をした結果、総デジタル社会推進賞や総務大臣表彰を受賞しています。これからの重点取組として、医療版情報銀行、スマートパス構想事業、クオンタムパーク構想が進められています。また、国内だけではなく海外企業にも目を向け、国際的人材、外国人の創業支援など、エストニアを手本として進められています。

スマートシティを実現するとどのようなメリットが期待できるのか、現状の課題と併せて加賀市を視察しましたが、持続可能な都市を実現できるスマートシティ化によって、ICTの活用を通して様々な社会課題が解決され、生活の質の向上につながるため、将来の世代にとって暮らしやすい都市を実現できることを学びました。具体的には、交通渋滞、高齢者ケア、エネルギー不足などの課題を解決へと導き、さらにはSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献します。また、防災や減災に役立てられる自然災害のリスクがある地域では、スマートシティ化による防災や減災が期待できます。

ビジネスチャンスの創出を期待できるスマートシティ化により、自治体や教育機関、そして、民間企業の連携が進み、新たなビジネスが生まれる可能性が期待されています。官民連携により、住民の利便性が向上するだけでなく、地元企業のビジネスチャンス創出にもつながると思います。

想定される課題として私が感じたことは、トラブルによる都市機能停止のリスクがあるスマートシティでは、システムトラブルやサイバー攻撃を受けた際に、都市機能そのものが停止してしまうおそれがあります。住民生活への影響や情報の流出などが懸念されるのが課題です。都市機能の維持に必要なデータやシステムの分散管理、ICTに依存しすぎないまちづくりなどが必要となります。また、プライバシーの確保が必要になるスマートシティでは、幅広いデータを活用することで、まちの利便性が高まる反面、住民のプライバシーへの配慮も欠かせません。人によっては知られたくないと感じる情報が収集されることに不安を感じる場合も考えられるため、住民のプライバシーの確保は不可欠です。さらに、住民自身の参画が求められるスマートシティ化を推進するには、地域住民からの賛同を得る必要があります。施策では住民の協力が求められる場面も数多く存在するため、先端技術に親しみやすい若年層だけでなく、高齢者層の住民も広く参画できるように工夫することが重要です。

成田市におけるスマートシティの取組が、本来の機能を発揮して成果志向が定着することにより、自治体全体を視野に置いた住民本位のあくまでも住民サービスや社会福祉の向上という行政運営に結びつくことが必要と私は考えます。

◆ 上田 信博 委員 ◆

今回は、石川県加賀市へ「スマートシティの取組について」をテーマに行政視察を行った。

加賀市においては、昭和60年をピークに人口減少が続き、平成26年には日本創生会議より消滅可能性都市の指摘を受けたことから、「挑戦可能性都市」のスローガンを掲げてスマートシティの取組を行っており、観光・ワーケーション・多拠点生活などで加賀市の関係人口を増やすことを目的に、官民連携で取り組まれていることから、先進自治体の調査研究を行ったものである。

まず、加賀市の状況としては、1990年代と比べて、2040年には人口が半減となる見込みであり、観光入込客数においても、昭和61年は約400万人であったが、令和4年は約100万人となり、コロナ禍から少しずつ回復の兆しはあるものの、厳しい現状となっている。また、第四次産業革命において技術が指数関数的に成長している状況の中で、いかにして消滅可能性都市からの脱却を図っていくのかについて、市長を中心に戦略を立てているとのことであった。

消滅可能性都市からの脱却に向けた戦略としては、「先進テクノロジーの導入」「人材の育成」を加賀市成長戦略の2本柱に据えて、最先端の技術を活用できる人材による市内企業の生産性や技術開発力の強化により、産業が集積した活力あるまちを目指している。また、スマートシティを戦略的に進めていくためには、市民や民間企業のご理解が必要不可欠であることから、市民との合意形成を図るため、産業団体や市民団体など25団体で組織したスマートシティ推進官民連携協議会を設立したほか、スマートシティ加賀構想を策定し、透明性

を確保したまちづくり、安心・安全・強靱なまちづくりなどに取り組んでいるとのことであった。

主な取組としては、創造性・社会性を育み、子供たちから可能性を奪わない先進的な幼児教育の実践のほか、STEAM教育の推進、RPAの導入による業務効率化、Ma a Sの推進など、全国や北陸地方に先駆けた取組が積極的に行われている。また、市民病院の統廃合により空き施設となった建物を改修したイノベーションセンターを令和5年6月にグランドオープンしており、新しいビジネスが生まれ、新たなコミュニティやつながりが生まれる拠点として創業支援を行っている。さらに、マイナンバーカードを活用したデジタル化の取組については、234種類の行政手続きに電子申請を導入しており、令和5年7月時点のマイナンバーカードの申請率は97.8%、交付率は89.2%で、全国トップクラスとなっている。このようなマイナンバーカードの普及・活用に係る取組が評価され、自治体で唯一となる総デジタル社会推進賞、北陸地方で25年ぶりとなる総務大臣表彰を受賞している。

令和4年4月には、国家戦略特区の一つである「デジタル田園健康特区」に加賀市が認定されており、この国家戦略特区を活用して規制緩和を行い、医療・健康データを利活用し、市民の健康寿命の延伸を目指す「医療版情報銀行」をはじめとした取組を、今後重点的に行っていくとのことであった。また、新しいことを学び、新たなスキルを身につけ実践し、新しい業務や職業に就くことを意味するリスクリングを推進することとしており、産・官・金・労が一丸となって市内事業者のリスクリングを促進することで、生産性を上げていくとのことであった。

このような取組を通じて、消滅可能性都市から脱却し、逆転劇を起こしたいと一生懸命取り組まれており、市長を中心としたスマートシティの取組に対する熱意を強く感じた。

成田市においても、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた新たな視点などを盛り込んだ総合戦略の改定を今後行う予定であり、今回の行政視察で学んだ取組の中から参考となる部分は、各種施策へつなげていくことが重要と考える。

◆ **長野県長野市 10月12日(木)** ◆
【 **公共施設の長寿命化、個別施設計画について** 】
【 **投票率向上への取組について** 】

公共施設マネジメントの推進

個別施設計画について

長野市では、人口減少による市民ニーズの変化や、老朽化した施設の更新・改修経費の増大に対応し、公共施設を最適な状態で将来にわたり維持していくため、施設総量の縮減と適正配置、計画的な長寿命化などに取り組んでいる。

この取組を推進するため、「長野市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後10年間の個々の施設の具体的な対応方針を定める「個別施設計画」を、令和3年2月に策定した。

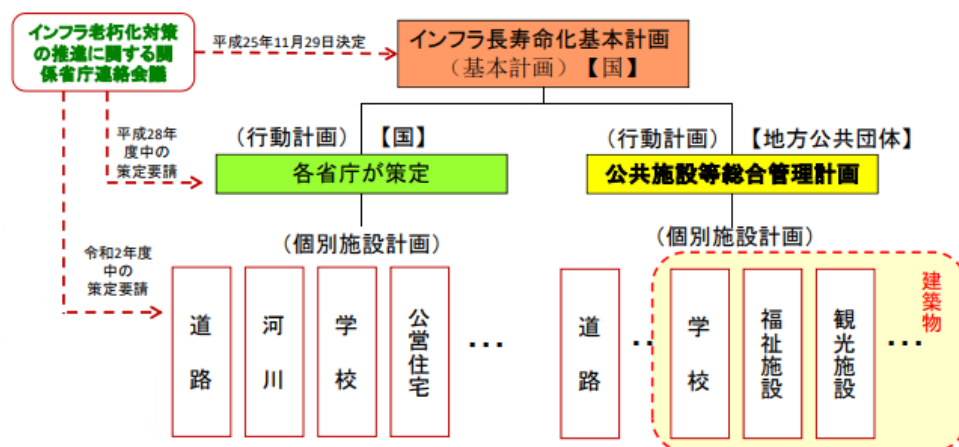


計画の位置付けと目的

個別施設計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月策定）」及び「長野市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）」に基づき、個別施設ごとの対応方針を定めている。

建築物に係る計画の中で、点検・診断によって得られた施設の状態や、維持管理・更新などに係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を示している。

市が保有する施設の全体を把握し、長期的視点をもって、更新（建替え）・統廃合・長寿命化などを計画的に推進することで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適切な保全と最適な配置を実現することを目的とする。



(長野市ホームページより)

投票率向上への取組

投票所の統合に向けた動き

長野市では、令和元年4月に県議選、7月に参院選、9月に市議選と半年間に3つの選挙が続き、一部の地区から「人口減少や高齢化から、投票管理者や立会人の確保が難しい。投票所を統合できないか」との相談があったため、令和3年9月以降に執行される衆院選・市長選から、108カ所の投票所を94カ所に統合し、今後も状況に応じて投票所の統合・移設を行うこととした。

投票機会向上のための移動支援策

長野市選挙管理委員会では、投票所の統合・移設により、投票所が遠くなる有権者への移動支援策として、以下の3案を提示し、各地区の住民自治協議会、支所等と十分に協議した上で、有権者が利用しやすい支援策を実施することとした。

案① 車両を利用した移動期日前投票所の開設

案② 集会場などを利用した短時間期日前投票所の開設

案③ タクシーなどによる移動手段の確保

→地元からの要望もあり、中条地区、小田切地区で案①の移動期日前投票所を開設した。

信州大学との連携

長野市選挙管理委員会事務局は、信州大学教育学部のサークル「STAP（信州投票率上げようプロジェクト）」と協力し、主権者教育に取り組んでいる。令和5年6月には、長野県立大学の新入生を対象に、投票行動の大切さや不在者投票の方法などを学ぶ出前講座を実施した。

なお、STAPは、平成28年の参院選における若者の選挙啓発の取組に対し、総務大臣表彰を受賞している。

出前授業・模擬選挙

長野市選挙管理委員会では、選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、主権者教育の一環として、市内の学校において出前授業・模擬選挙を行っている。

【 質 疑 】

「公共施設の長寿命化、個別施設計画について」

問 個別施設計画の策定期間と策定までの進め方は。また、市民の意見はどのような手法で反映されているのか。

答 令和元年度に素案のたたき台を庁内会議で決定し、議会・審議会で諮りながら、素案、計画案とブラッシュアップしていった。策定前にワークショップなどで地区の将来像を語り合いながら、公共施設マネジメントの必要性についても説明し、相互の理解を深めていくよう努めた。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、素案の意見交換会を地区の関係者に限定して開催した。最終的に、計画案についてのパブリックコメントを実施し、意見をいただきながら、令和3年2月に計画を決定した。

問 計画の策定は担当部署によって負担が大きく、大変な労力が必要になると推察するが、各担当課が策定しやすい方法等は。

答 具体的には、個別施設計画のベースとなる施設の様式や調書、雛形などを公共施設マネジメント推進課が統一性を持って用意している。各担当課には、施設の利用者数などのデータを提供してもらい、集計や分析は公共施設マネジメント推進課が主となって行うことで、各担当課の負担軽減を図っている。

問 公共施設マネジメント推進課には、技師など専門的な職員を配置しているのか。

答 建築課の技師2名を公共施設マネジメント推進課の職員として併任で配置し、技術的な部分についての業務を行っている。

問 機能の方向性（継続、民営化、廃止など）や建物の対策（集約化・複合化、長寿命化、単独改築、事後保全など）を決定する際の判断基準は。

答 個別施設計画の一次検討において、施設の利用度やコスト、劣化度をマトリックスで分けし、どのような施設を優先して残していくのかといった検討を行った。また、二次

検討において、代替性や必要性、配置、市民からの意見等により、今後も使い続ける施設の優先度を検討したほか、地域の実情、立地、近隣の類似施設の状況なども考慮した上で、方針を決定したところである。

問 民間譲渡に関する市の考え方と課題は。

答 長野市の民間譲渡の考え方は、行政から民間にサービスを移譲して、市民サービスをなくすことなく施設は減らしていくといった考え方に基づくものである。商工観光施設など、民間による代替サービスが可能な施設は民間譲渡を基本的な方針としているが、計画策定後、新型コロナウイルス感染症や物価高騰など社会情勢が大きく変化しており、地域産業の停滞により、厳しい経営状況である施設も多く、引き受け手が見当たらないといった現状がある。民間ではなく、地元が主体となって受け皿をつくっていくことも考えており、スキー場やキャンプ場では、指定管理者制度の導入後も低迷が続いていたが、地元住民で会社を立ち上げ、新たな指定管理者として管理・運営し、サービスの質の向上を図ることで、収支改善につながった事例もある。

問 施設の複合化、多機能化など、時代に合わせた公共施設の在り方は。

答 これまでは、公共施設の総延床面積を20年間で20%縮減すること、計画的な保全による長寿命化を推進することを基本的な考え方としてきた。しかしながら、市民の声を聞きながら具体的に進めていく中で見えてきた課題もあることから、これまでの考え方に加えて、建物の状態や利用状況を踏まえ、「ニーズが高い施設はできるだけ長く使い続ける」「長寿命化対策後に来る建替えの山を見据えた長寿命化と建替え」といったさらなる視点を取り入れながら、マネジメントを進めていく必要があると考えている。

「投票率向上への取組について」

問 移動式の期日前投票について、場所はどのように選定しているのか。また、実施による市民の反応は。

答 住民が集まりやすい場所、元々投票所であった場所を原則とし、地区と協議の上、決定している。また、移動期日前投票所を利用された市民からは、「何人も利用していて、地区は助かっている」「今後も継続してもらいたい」といった意見のほか、「投票所の減少はやむを得ないとはいえ、投票率を考えると、投票所を減らすのはいかなものかと思う」「投票所の減少は利便性を欠く。一般的に、投票所は多い方が良いと思う」といった意見をいただいている。投票所をただ減らしてしまうだけでは投票率に影響が及ぶことから、地区と協議の上、代替案として移動支援策を進めてきたところである。

問 移動式の期日前投票の実施により見えてきた課題と今後の展開は。

答 実施に当たり、OB・OG職員を含む選管職員の確保が必要であり、人員的にこれ以上の拡大は困難である。また、移動期日前投票所ではシステムが使用できず、二重投票を防止するための事務処理が必要となり、投票まで待たせてしまうといった課題もある。

問 信州大学との連携について、市選挙管理委員会事務局とSTAPの連携・協力体制は。また、STAPの活動内容とメンバーの募集方法は。

答 平成28年7月の参議院選挙から、18歳選挙権が適用されることに伴い、信州大学教育学部との連携による選挙啓発及び権堂イーストプラザの設置について協議し、実施した。また、STAP発足後、サークルの中で部員を随時募集しており、現在も20名程度の部員がいる。市選挙管理委員会事務局とともに、主権者教育としての出前講座を市内の学校で実施し、STAPの学生が主体となって説明を行い、市選挙管理委員会事務局がバックアップしている。現在も、8名から10名程度の部員に権堂イーストプラザ期日前投票所の投票事務従事者として活躍してもらっている。

問 移動式の期日前投票の実施や信州大学との連携により、投票率への効果はあったのか。

答 投票率は年々下がる傾向にある中で、令和3年の市長選については、衆院選と同日選挙であったこともあり、投票率が上がった。

問 小学校で出前講座を行う目的は。また、市内高校で出前講座を実施している割合は。

答 高校のみならず、選挙権を得るまで先の小学生・中学生にも、主権者教育の一環として、出前講座を繰り返し実施していくことで、選挙や政治に関心を持ってもらい、投票率の向上につなげていけたらと考えており、小・中学校からの要望もある。また、市内高校19校のうち、令和4年度は4校で出前講座を実施し、割合は21%である。

問 学校で政治に関する教育を行っていく体制づくりについての検討状況は。

答 教育委員会と連携して出前講座などを行っているが、学校側の判断に委ねている部分が大きい状況である。出前講座を継続的に実施しながら、投票率向上に向けて、今までとは異なる形で学校側に働きかけ、強化していく必要があると考える。

【 委員所感 】

◆ 細貝 正安 委員 ◆

善光寺を中心とした歴史情緒あふれる観光立地を目指している門前町で、成田市とも大いに類似するところのある中核市ということで視察に臨んだ。

「公共施設の長寿命化、個別施設計画について」

令和元年末から、公共施設を維持管理するため、その分野の専門家も配置した担当部局の公共施設マネジメント課が主導のもと、委員会で1年以上年月をかけて、進めてきた経緯がよく分かった。

平成の市町村大合併の時に、公共施設の整備実施が十分にできなかったとの反省を踏まえ、随時見直し検討を行っていく柔軟さが大事だと思った。

長野市の個別施設計画手法の一つである公共施設の見え方はマトリックス図を用い、横軸に「義務的⇔選択的」、縦軸に「民間参入の可能性の大⇔小」に区分けされており、この手法は分かりやすく、活用できるのではないかと。

「若い世代にも、個別施設計画について一緒に考えてもらおう」といった長野市の熱意が感じられたことの象徴として、市内在住の高校生等の作成によるマンガで分かる公共施設等総合管理計画、同じく大学生による啓発ポスターが目をつけた。

特に、拝見させていただいたマンガの作成編集に当たられた高校生たちの編集後記欄に、「公共施設マネジメントは、私たちも含め長野市民全員の問題だと思う。先送りしないで考えたいと思う」とのコメントが印象的であった。この言葉が高校生から発せられているという事実が、長野市の個別施設計画の取組を永続的にしていることを物語っていると感じた。

「投票率向上への取組について」

投票所の運営について、一部の市民から「運営困難」との声を受け、令和3年頃より、一部の市民から投票所までの距離が長くなるなどの反対意見もある中、大幅に投票所の統合を余儀なくされており、この辺りのご苦労は、大変であったであろうと思われる。

この点は、長野市の地域によっては、成田市よりも一層の人口減、有権者減が切迫している問題なのであろうと思われた。

それらを補完するべく、平成16年度から18カ所で期日前投票が実施され、以後徐々に増やして、直近の令和5年9月の市議選では30カ所で実施されており、驚きである。

さらなる施策で投票率向上のための数々の移動支援策、地区ごとのタクシー利用や、移動式のバスの期日前投票所など、様々に実施されており、圧巻であった。

長野市として、これだけ手厚く移動支援策を実施してもなお、直近の市議選投票率では過去最低の37.3%ということで、このことは本市としても直面している喫緊の課題であり、早急に施策の検討が必要であると感じた。

主権者教育のために、信州大学の大学生を中学校や養護学校に出張させて、出前講座の開催をしており、このことも実証実験の実施の価値ありと思われる。

◆ 荒川 さくら 委員 ◆

「公共施設の長寿命化、個別施設計画について」

長野市の公共施設は合併に伴い増え、1,354施設、延べ床面積164.9万㎡となり、全国の中核市の平均を上回る面積になっている。これらの施設の適切な更新・維持管理のため、平成28年に長野市公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の長寿命化基本方針として「計画的な予防保全」を行い、公共施設を80年使用することを目標にした。

その後、個々の公共施設をどうしていくのかという方針を示す個別施設計画の策定が迅速かつ計画的に行われている。

長野市では、個別施設計画の策定に当たり、統一した書式の提供やデータの分析は、公共施設マネジメント推進課（技師2人含む）が中心となって行っていた。担当課は施設の利用者数等のデータ提供をするだけとのことで、担当課の負担軽減が図られていた。

また、担当部局の既存の予算枠内で長寿命化を行おうとすると、後回しにされ、早期に適切な修繕をすることで、可能となる施設の長寿命化が実施できなくなり、結果として建て替えなどで事業費が増えてしまう。そのため、令和4年度予算から「長寿命化枠」を設け、総合計画推進本部会議で認められた事業については、別枠で予算化することになっている。この

ことにより、計画的に施設の長寿命化を適切に進めることができると考える。また、その際には補助金や公共施設等管理推進事業債を活用して、計画的に工事を実施している。

一方で、計画では公共施設面積の20%の削減を掲げたが、議会や地域などから公共施設を減らさないでほしいといった意見があり、削減よりも利活用を進めることにしている。

成田市では、企画政策課が公共施設の状況を一元的に把握し、個別施設計画の策定を進めているが、策定された数は市が保有する公共施設の半分にも満たない。この計画策定が進まない理由について、私は、担当課によっては専門的な知見を持った職員がいないところもあり、部署によっては負担が大きいと理解している。長野市のように中心となる課を明確にし、専門的知見を持った職員を配置することなどは参考にできるのではないかと。また、公共施設は地域コミュニティの中心となる場所でもあるため、地域の意見や意向を聞く姿勢は素晴らしいと感じた。

「投票率向上への取組について」

長野市では様々な投票率向上の取組が行われていたが、その中でも学生との関わりで若者への投票率向上の取組と、移動支援について報告する。

長野市では、平成28年に信州大学教育学部との連携による選挙啓発などSTAP（信州投票率上げようプロジェクト）を実施。その後、STAPが信州大学の公認サークルとなり、メンバーを更新しながら、市と連携した取組がすすめられている。学生を主体とした出前講座の継続的な実施や、権堂イーストプラザでは学生が受付や立会人を務める期日前投票所も設置している。

また、市立長野高校の美術部にポスター案を依頼し、3年生全生徒による投票でポスターを決定している。また、そのデザインを活用したティッシュも全生徒に配布することで、学生の家族にも啓発を行っている。

これらの取組は学生や若者が、選挙や政治をより身近に自分ごととして考えることができる取組であり、とても参考になる。

移動支援の取組については、令和3年度から、バスを利用した期日前投票所の開設に加え、投票日当日や期日前投票の投票所への移動支援も行っていた。地域によって、違いがあるものの、投票所に行くことが困難になってきている高齢有権者の投票支援の取組は大いに学ぶところがあると感じた。成田市でも投票率の低下は深刻である。市民国民が主権者として、選挙で議員や首長を選ぶことは民主主義の根幹であることから、成田市でも新たな投票率向上の取組を積極的に行っていく必要がある。

◆ 秋山 忍 委員 ◆

「公共施設の長寿命化、個別施設計画について」

長野市の公共施設の状況としては、高度成長時代に整備した建物が一斉に改修更新を迎えること、オリンピック開催時に建てられた施設も改修の時期を迎えること、平成の合併で全ての地区に人口に対して比較的多くの施設があることなどである。

長野市公共施設等総合管理計画の基本理念は、「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」。それに向けた基本方針は、1. 施設総量の縮減

と適正配置の実現、2. 計画的な保全による長寿命化の推進、3. 効果的・効率的な管理運営と資産活用、4. 全庁的な公共マネジメントの推進としている。公共施設等長寿命化基本方針では、目標使用年数を80年とし、「壊れたら直す（事後保全）」から、壊れる前の「計画的な予防保全」に転換。ステップ1では、建物の長寿命化により、毎年度の負担を軽減する、ステップ2では、施設総量を減らすことで、改修・更新費を軽減する、ステップ3では、有利な起債の活用と計画的な保全で、毎年の負担を平準化することとしている。個別施設計画の対策実現のための予算確保に向けては、令和4年度予算から、個別施設計画で「長寿命化」・「転用」とした施設及び「大規模施設」の改修工事について、部局ヒアリングを経て、総合計画推進本部会議で認められた事業を予算化していくこととし、補助金や公共施設等適正管理推進事業債等を活用して、計画的に工事を実施するとしている。また、公共施設の性質を、義務性が高い施設、選択制が高い施設に分類、さらにそれぞれを民間参入、民間不参入に分類し、整備の基本的な考え方をまとめている。成田市においても、公共施設の管理は財政的にも重要な課題であり、参考になった。

「投票率向上への取組について」

令和元年4月に県議選、7月に参院選、9月に市議選と半年に3つの選挙が続いたため、「人口減少や高齢化から、投票管理者や立会人の確保が難しい。投票所を統合できないか」との相談があり、市選挙管理委員会の方針として、有権者100人以下、当日投票者50人以下の投票所を統合し、投票所が遠方となる対策として、投票機会向上のための移動支援策を実施。その内容は、車両を利用した移動期日前投票所の開設、バスやタクシーによる移動手段の確保などで投票率向上を目指している。移動支援策については、本市でも検討すべきである。

【 委員長所感 】

今回は石川県加賀市へスマートシティの取組について、長野県長野市へ公共施設の長寿命化、個別施設計画について、投票率向上への取組についての3テーマの視察を行った。

初めに、石川県加賀市の取組について取り上げる。

近年情報社会が進み、行政サービスのデジタル化をはじめ、様々な取組がされる中で、成田市においても、令和6年度にデジタル田園都市国家構想の実現に向けた総合戦略の改定を予定している。しかしながら、多岐にわたるスマートシティの概念を整理し、市としてのビジョンを形成することについては様々な課題もあり、丁寧な政策過程の形成と市の本質に合ったビジョン形成が必要である。このような背景の中で、先行してスマートシティの取組を進めている加賀市の計画設計や政策過程を調査すべく行政視察を行った。

加賀市では、2040年に消滅可能性都市の指摘を受けたことから、加賀市が生き残る政策の柱として、挑戦可能都市をスローガンに、市民サービスの向上はもちろん、観光やワーケーション、多拠点生活に取り組み、人口増を目指し、官民連携で様々な施策に取り組んでいる。スマートシティの形成過程を見ると、市長を中心に戦略を立て、先進テクノロジーの導入、人材の育成の2本柱で民間人材を積極的に採用していた。しかしながら、スマートシティを戦略的に進めるには、市民や民間企業の理解が必要不可欠であり、一体的に取り組む

必要がある。そこで加賀市では、産業団体や市民団体など25団体で組織したスマートシティ推進官民連携協議会の設立のほか、スマートシティ加賀構想を策定している。スマートシティに対する取組は構想を基本として、やはり市長のトップダウンによるものが多く、内容は多岐にわたった。教育、産業、都市構想とジャンルを超えた多岐な政策は振り幅が広すぎるのではないかといった見解もあるが、民間の視点で見ると、これがデジタル都市の在り方なのではないかという印象も感じた。本市のデジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組として、成田市のポテンシャルと実態に合わせた基本指針策定に向けて、参考にしたい。

次に、長野県長野市の取組について取り上げる。

長野市では、高度経済成長期時代に整備した建物が一齐に改修を迎えること、またオリンピックの開催時に建てられた施設も同様に改修時期を迎えることが課題とされていた。

さらに、長野市の公共施設は合併に伴い増加し、1,354施設、延べ床面積は164.9万㎡となり、全国中核市の平均を上回る面積である。このような現状から、施設の適切な維持管理、更新のため、長野市公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の計画的な長寿命化が図られていた。基本方針では、壊れたら直すという事後保全ではなく、壊れる前の計画的な予防保全に転換され、目標使用年数も80年としていた。さらに、公共施設の性質を義務制が高い施設、選択制が高い施設に分類、民間参入できるものできないものに分類することで、整備の基本的な考え方をまとめていた。公共施設の維持管理という取組に対し、市内在住の学生を巻き込んでいた取組は非常に興味深いと感じた。

投票率の向上という点においては、移動式の期日前投票の取組が大変勉強になった。しかしながら、投票率向上への様々な取組を講じてもおお、直近の選挙において、投票率が低下したとのことで、難しい部分も強く感じた。本市においても、高齢化が進む地域もあることから、投票率向上への取組を講じながら、議員の資質向上に努めるべきであると身をもって感じた行政視察であった。

総務常任委員会

委員長 小高 夕佳